

巻頭言

世界の中の社会デザイン
なぜ、いま社会デザインなのか

The Role of “Social Design” Movements in the Contemporary World

昨年、創刊号の巻頭言では、ベルリンに本拠をおく NPO (Social Design Site) から「ぜひ、連携して活動したい」とのメールをもらったことを紹介しました。このメールに触発されて、インターネットで“Social Design”を入力して検索してみました。すると、Yahoo で 34,300,000 件、Google ではさらに多く 185,000,000 件がヒットしました。“Social Designer:” の検索では、33,400,000 件 (Yahoo) がヒットしました。次いで、書籍ではどうなっているかと思い、Amazon で検索してみると、11,206 件がヒットします。ちなみに“Social Design rikkyo”では、5,670 がヒットしますが、これはけっして多いとはいえないでしょう。また、とても残念なことですが、“Social Design Review”では、ヒットしないことが判明しました。他方、京都の烏丸御池には、Social Design Café soboro というのがあるようで、こちらのヒット数がなんと 50,500,000 というのですから、学会の会長として、これはなんとかしなければ、との感慨を禁じ得ませんでした。

10 年前、立教大学に大学院 21 世紀社会デザイン研究科を立ち上げる時に調べた時点では、社会デザインも Social Design も、ヒットしなかったように記憶しています。わずか 10 年で、この 2 つの用語は、世界的なキーワードになってしまったようなのです。

世界がいま確実に社会デザイン的な方向に向かっていることを示す事例のひとつとして、ここで、“Design 21”の活動があげてみます。この組織は、「ユネスコとのパートナーシップのもと、より善きデザインによってより大きな善をめざす社会デザインネットワーク」(social design network better design for the greater good in partnership with UNESCO) をその趣旨に掲げて活動しています。どのような人たちが活動しているのかといえば、「デザインによって社会は変えられるとの信念をもつ社会的意識のあるデザイナー、NPO、個人、組織」をその中核としているとのこと。活動の分野は、「援助、アートと文化、コミュニケーション、コミュニティ、環境、平和、貧困、福祉」といった広がりをもっていますから、個別の対象項目を見る限り、私たちの学会の掲げる研究対象領域にほぼぴったり重なるといえましょう。

このようなことを考えていた矢先、10 月末に、フランスの有力日刊紙「ルモンド」が、「社会デザインはそう簡単ではない」とのタイトルで、世界で展開されている「社会デザイン」的活動の広がりとその課題を紹介する長文の記事を配信しているのを見つけました（この記事は、Julie Lasky が Metropolis Mag に書いた記事に対するコメントの体裁をとっている）。*1 現在、世界各地でさまざまな形態 (NPO 法人、企業の CSR 活動、学生の活動、NGO との協働、デザインコンペなどの形) で、「社会的コンセプト」という考え方に基づくさまざまなプロジェクト (避難所のデザインから水の浄化、太陽窯にいたるまで) 行われ

ているが、その実現にいたるプロセスに安定性がないこと、とりわけ資金調達、評価、そして試験段階から実用段階にいたるステップアップがうまくいっていない、といったコメントが記されていました。

たとえば、「プロのデザインによって未来の建設をめざす建築家、プランナー、デザイナーたち」からなるボランティア組織「人類のための建築」(Architecture For Humanity)の場合には、津波に襲われたスリランカの女性たちのために「パン焼き窯」を建設するプロジェクトを考えただけでも、現地のパン製造を牛耳る地元のボスたちの脅迫にあつて断念せざるをえなかったそうです。また、世界的に注目を浴びていたPlay Pump運動(子供の遊びの中にくみ上げ井戸ポンプを入れる)は、合州国政府から1600万ドルの援助を受けるなどの資金力によって4000台ものポンプを設置したが、肝心の設置された井戸ポンプが実用に耐えない試作品レベルのものであったために大きな困難に直面している、といった事実も紹介されていました。いずれの場合も、プロジェクトの失敗に顕著なのは、立案に際して肝心の当事者(しばしば現地に居住する)が不在であったことがあげられる、とされていました。

紙幅に余裕がないので、あまり詳細には入れませんが、すでにみなさんおわかりのように、「社会デザイン」の用語のもとに行われているこれらの活動や事象をながめてみると、そこで含意されている「社会デザイン」の意味が、私たちの考える社会デザインとは微妙に、また根本的に異なっていることに気付かされます。違いは、2つあります。

ひとつは、これらの活動の出発点(そして、比重)が、つねにデザインの側にあるという点です。彼らの意識においては、まず専門的職業人としての自己規定があり、次いで社会意識が上乘せされているのです。したがって、彼らの活動は、社会的な意識をもつデザイナー、プランナー、あるいは建築家たちが、彼らの専門である「デザイン」を通して、社会的なプロジェクトの実現をめざす、そう意味において「社会デザイン」の用語が使われていることがわかります。いいかえれば、「社会デザイン」は専門知である「デザイン」の社会的活用、という文脈で捉えられていることが分かります。ところが、私たちの考える社会デザインにとっては、「いかに社会をデザインするか」が問題であり、したがって「社会」は目的語の位置におかれています。しかも、デザインする主体を「専門家」に限定しないことに意識をおいてきたのではないのでしょうか。

もうひとつの違いは、「システム」をどう考えるかという点に関わっています。先日、「社会システムデザイン」という用語に遭遇して衝撃をうけたことを思い出していますが、デザインの専門家による「社会デザイン」の活動が社会のシステム化を強化してしまわないか、いささか危惧の念を抱かせます。私たちの社会デザインは、社会システムの相対化をめざしこそすれ、社会のシステム化を強化する動きとは別物である、とすくなくとも私自身は考えてきましたが、いかがでしょうか。

ところで、社会デザインと銘打った文献を検索してみると、ロバート・ソンマー『社会デザイン～人々とともにを忘れずに建物をつくる』(1983)*2という著作にぶつかります。この本の書かれた趣旨は、すでに副題に見られるように建築家のデザイン優先的な態度を批判し、建築そのものにおいても周囲の都市環境においても、そこに居住する住民の意見や心理に十分配慮すべきだ、といったところにあるようです。ソンマーによる社会デザインの定義には、参考になるところが少なくないので、少し引用してみましよう。

社会デザインは、人々のためにではなく人々とともに活動する。人々の生きる空間をプランニングしマネジメントする活動にその人々自身を巻き込むこと。環境をいかに賢く、いかに創造的に活用するかを教えることで環境のもつ社会的、物理的、そして自然的側面の調和のある均衡を実現すること。これらの目標は、社会デザイナーだけが活動しても実現できるものではない。目標は、プロジェクトの受益対象者を含む広く開かれた組織を構築することによってはじめて実現可能となるのである。*3

ここで心理学者でありながら環境デザインも教えていたソンマーの記していることは、いわゆる専門家の立場に立脚した考え方ではありますが、私たちの考える社会デザインにだいぶ近いように思えます。ソンマーの考えの紹介をもう少し続けると、彼は、社会デザインを既成のデザイン（「制度化されたデザイン」）と比較することで、彼なりの社会デザインの定義を明らかにしています。すなわち、既成デザインの特徴が、大規模、ナショナルあるいはインターナショナル、ハイテク、制度中心、建物所有者のみを顧客とする、スタイル・トレンド重視、高コスト、トップダウンデザイン、エクスクルーシブ、上意下達、などにあるのに対して、社会デザインの特徴は、小規模、ローカル、ローテク、人間中心、ユーザーを含めての顧客、意味と文脈の重視、低コスト、ボトムアップデザイン、インクルーシブ、デモクラティックを原則とするところにある、と主張しているのです。納得するところ大、といえましょう。

くりかえしますが、いま、社会デザインは世界で注目を浴びつつあるようです。とはいえ、いずれも、デザインを仕事とする各分野のデザイナーたちの社会的関心の目覚めを表す活動であることがその特徴であって、ソンマーを含め「社会をデザインする」とは考えていないようです。しかし、どちらの「社会デザイン」がいいとか、悪いとかいってみてもはじまりません。ここで、大事なことは、いろいろな違いがあるとはいえ、いま 21 世紀社会の構築にあたって、「社会デザイン」を求める機運が世界中で高まりつつあることは確実だ、という認識でしょう。そして、こうした世界の新しい流れの中に学会の活動を位置づけ、研究を充実させていくこと、そしてとりわけ学会の存在と活動を世界に向けて開いていくことが必要だと考えることでしよう。

さて、前置きが長くなりましたが、この第 2 号では、13 本の応募論文を掲載することができました。執筆者は、教員もあり、社会人もあり、大学院生もあり、です。むろん、大学院生といってもすでに社会的な活動歴や知名度もある社会人院生のみなさんです。おそらくこれからは、肩書によって執筆者を分類することはあまり意味のない時代になっていくのではないかと、との実感ももちます。所属大学も広がりを見せ始めました。学会の将来性を示すうれしい傾向ではないかと思えます。

ここで 13 本の論考について、少しばかり紹介させていただきます。

まず、安齊徹「企業人の社会化～社会貢献意識の高まりとその意義～」は、最近、働く目的として「社会のため」を掲げるひとが増えていること、したがって「企業人の社会化」といわれる現象が偶発的なものではなく人間の本来的希求の発露であることを指摘、この傾向を推し進めることで 21 世紀の日本社会変革の原動力とすることができる、としている。

石川寛「家族、ある欠如をめぐって—現代日本における家族に関する一考察—」は近年のマンガと 50 年前の小津安二郎の映画作品に描かれた家族像がいずれも不完全の形を提

示していることに着目、現代日本においては家族とはつねに欠如を内包し、そのことによってつねに作り上げられていくべきものとして希求されていたのではないかと、としている。

伊藤由紀子「日本のNGOと市民～市民社会の活性化に向けて～」は、日本のNPO活動における国際協力NGOの比重を測定したうえで、そうしたNGOの活動が「開発途上国が抱える課題への取り組み」についての市民社会の理解や支持を拡大したか、国際協力に関心のある人々を十分に巻き込むに到っているか、など市民社会とNGOの関係性と可能性について議論を展開している。

稲垣聖子「被害者と支援者の協働－水俣の産直活動」は、水俣病被害者の支援を目的に設立された組織「水俣病センター相思社」がはじめた低農薬・有機栽培の甘夏みかんの産地直送活動を取り上げ、この甘夏産直活動が「食べ物」を通じて都市の消費者の生活と被害者の支援活動を結びつけようとする、斬新な考えであったことを浮き上がらせている。

李美花「フランチャイズ・システムにおけるハイブリッド組織形態の決定要因」は、社会デザイン学の論文というよりも経営学の論文としての色彩が強すぎるのでは、との指摘が査読委員からなされたが、よく読んでみると、社会デザイン学が研究対象とする組織科学の論文として出色の論文である。小売業や外食業の事業発展のためには従来からチェーンストア形式による出店拡大が追求されてきたが、その際に直営チェーン方式をとるかフランチャイズ方式をとるかについては後者によるほうが組織能力の向上が顕著であるといわれてきた。しかし、それは本当だろうか。本当だとしても、つねに一定割合で直営店が存在するのはなぜか、などについての定性的な分析を行った論文といえよう。

梅原宏司「日本における「ソフトパワー」の構想と限界－「21世紀日本の構想」懇談会報告書から見る－」は、日本の文化政策で多用される「ソフトパワー」という用語がいつごろ、どういう経緯で導入されたのか、またその歴史的意味は何か、等について、小淵総理の私的研究会であった「二一世紀日本の構想」懇談会の報告書を詳細に読み解くことで明らかにしたものである。

小関孝子「『全国友の会』の阪神・淡路大震災救援活動～なぜ、迅速な対応が可能だったか～」は、震災後の救援活動において、雑誌『婦人の友』の愛読者集団である「全国友の会」がいかにも迅速、効率的に活動し得たか、また、その活動の特徴をみることで「友の会」の組織的可能性についてについて詳細に論じている。

加賀義隆「高齢者の社会貢献の場としてのNPO法人の課題に関するゲーム理論による分析」は、草の根的NPO法人の会員の活動参加率の低さに注目した論文。参加率の低さの原因が、参加するかしないかの意思決定時の葛藤にあるのではないかと仮説のもとにアンケートを実施、ゲーム理論によって分析したものである。

白井絵里子「地域福祉の推進に向けて市民・NPOと自治体との「協働」において自治体に求められるもの－中央省庁の行政文書において「協働」が用いられる変遷を踏まえての考察－」は、近年、地域福祉の推進を語る際に多用される「協働」の用語がしばしば「公共サービスの効率的な提供を重視する」方向へと傾くことを危惧、いまこそ「人と人のつながりを重視するベクトル」を推し進めるべきではないかと主張する。

土堤内昭雄「高齢者の社会的孤立とコミュニティの変容」は、本格的な人口減少時代を迎えた日本社会のなかで深刻化する高齢者の社会的孤立の問題を扱っている。高齢者は地域にそれぞれ密着して生活してはいても、そこには共有すべき「共同体」はない。では、

いかに生きるべきか。悩みは深い。

浜中敏幸「企業不祥事発生の構造」は、繰り返し社会的な糾弾を浴びているにもかかわらずなかなかなくなる企業の不祥事はなぜ起こるのか、その発生のメカニズムを分析し、不祥事を避けるためのヒントを探ろうとする論文。

平山修一「ブータンの公共哲学 GNH を分析する」は、GNH 理念の発祥の地ブータンでこの理念がどのように提唱され、どのような構造をもち、どのような国勢調査が行われ、調査結果がどのように国策に反映されたのかを分析したうえで、この理念が日本に根付くための条件についても考察している。

山岡三子「モード化する先祖」は、生の世界から死の世界が隔離されることで、生の世界での欲望の絶対化が進んだとの視点を出発点としながらも、いまわれわれの生きる消費社会の中である種の逆転現象、すなわち「先祖のモード化」現象が起りつつあることを、「姓」（むしろ夫婦別姓制度への賛否）に関する内閣府調査への考察を踏まえて指摘した、ユニークな論文である。

以上、13本の論文をレビューしてみました。これはあくまで私の個人的な読み方ではかありません。学会のみなさんご自身でじっくり読んでいただきたいと思います。いずれも、みなさんの期待に十分応える論考だといえましょう。

最後になりましたが、寄稿者の方々、および学会誌編集に携わった方々に、心から感謝いたします。

2010年12月4日

21世紀社会デザイン研究学会会長

北山晴一

(注記)

*1 Le design social n'est pas si simple, article signé par Hubert Guillaud, Le Monde daté du 29.10.2010 :

http://www.lemonde.fr/technologies/article/2010/10/29/le-design-social-n-est-pas-si-simple_1433173_651865.html, 2010.11.01

*2 Sommer, R. (1983). Social design: Creating buildings with people in mind, Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall, Inc.

*3 Book Review Sommer, R. (1983). Social design, by Fengning DU, Graduate Research Assistant & Dr. C. Kenneth Tanner, Professor, REFP, The University of Georgia, Athens, GA;

<http://www.coe.uga.edu/sdpl/reviews/reviewofsommer.html>, 2010.11.14